

「令和5年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」  
に定める中小企業者の受注機会の増大のための措置に係る  
措置状況

令和6年12月

中小企業庁

# 目次

|  |     |
|--|-----|
| 1. 東日本大震災、令和2年7月豪雨及び令和6年能登半島地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮   | 1   |
| 2. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する配慮                | 13  |
| 3. 官公需情報の提供の徹底   | 13  |
| 4. 分離・分割発注の推進  | 19  |
| 5. 適正な納期・工期、納入条件等の設定                                     | 19  |
| 6. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮                        | 25  |
| 7. 知的財産権の取り扱いの明記   | 31  |
| 8. その他中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とするために取り組んだこと                   | 31  |
| 9. 技術力のある中小企業・小規模事業者に対する受注の機会の増大                         | 37  |
| 10. 地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価                                 | 37  |
| 11. 中小建設業者に対する配慮   | 43  |
| 12. 中小石油販売業者に対する配慮                                       | 49  |
| 13. 中小企業・小規模事業者の資金繰りへの配慮                                 | 49  |
| 14. その他中小企業・小規模事業者の特性を踏まえて配慮したこと                         | 55  |
| 15. ダンピング防止推進の周知、適切な予定価格の作成等                             | 55  |
| 16. 最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直し                                  | 61  |
| 17. 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇への対応                            | 61  |
| 18. 新規中小企業者への配慮  | 67  |
| 19. 新規中小企業者との契約比率が3%以上の機関における調達実績                        | 73  |
| 20. 新規中小企業者との契約比率が3%未満の機関における今後の取組                       | 73  |
| 21. 官公需適格組合の活用   | 79  |
| 22. 国等の契約の基本方針等の各機関内における周知の状況について                        | 85  |
| 【自由記載欄の回答】<br>(集計表に「※」と表示している調査票の自由記載欄に回答があった内容をまとめたもの。) | 91  |
| <参考> 調査票   | 117 |